

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,824	28,907	28,778	2,367	158,876	—	158,876
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,404	120	64	10,113	11,702	△11,702	—
計	100,228	29,028	28,842	12,480	170,579	△11,702	158,876
営業利益	150	△4,260	△1,874	807	△5,176	△717	△5,894

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,183	52,845	56,862	4,271	291,162	—	291,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,255	472	104	16,392	19,225	△19,225	—
計	179,439	53,317	56,966	20,664	310,387	△19,225	291,162
営業利益	△4,679	△13,462	△2,355	1,072	△19,424	△1,092	△20,517

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	144,691	1,674	1,806	2,413	8,291	158,876	—	158,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,226	149	35	6,806	1,895	21,114	△21,114	—
計	156,918	1,824	1,841	9,220	10,186	179,991	△21,114	158,876
営業利益	△4,618	△13	△59	△1,169	457	△5,403	△491	△5,894

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	263,785	3,474	3,711	4,507	15,683	291,162	—	291,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,219	335	73	11,991	3,662	36,280	△36,280	—
計	284,004	3,809	3,784	16,499	19,345	327,443	△36,280	291,162
営業利益	△19,041	△54	△97	△1,706	835	△20,064	△452	△20,517

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	3,213	4,054	20,233	12,726	6,895	47,124
II. 連結売上高 (百万円)						158,876
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.0	2.6	12.7	8.0	4.3	29.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	5,324	6,866	37,892	21,063	13,891	85,037
II. 連結売上高 (百万円)						291,162
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.8	2.4	13.0	7.2	4.8	29.2

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基本的に、各中核事業会社が、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各中核事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6つを報告セグメントとしております。

なお、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」及び「自販機」の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
環境ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備、電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム、鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
半導体	パワー半導体、感光体
器具	電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器
自販機	飲料・食品自販機、通貨機器
ディスク媒体	アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	23,112	109,918	41,266	29,330	39,478	19,843	34,540	297,489	—	297,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	556	5,098	706	2,178	313	0	16,813	25,667	△25,667	—
計	23,668	115,016	41,973	31,509	39,791	19,843	51,353	323,157	△25,667	297,489
セグメント利益又は損失(△)	△2,731	△4,462	1,834	964	△2,396	△2,303	△356	△9,451	△1,552	△11,004

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	11,346	59,088	20,605	15,431	21,597	7,924	19,095	155,088	—	155,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	429	2,514	479	1,178	139	—	9,082	13,824	△13,824	—
計	11,776	61,602	21,085	16,609	21,737	7,924	28,177	168,912	△13,824	155,088
セグメント利益又は損失(△)	△1,614	△1,675	1,056	814	△852	△2,396	230	△4,437	△969	△5,407

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額△1,552百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,762百万円が、当第2四半期連結会計期間のセグメント損失の調整額△969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△971百万円が、それぞれ含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。